

特集 老朽インフラとまちづくり

地域の未来を水から支える官×民融合会社

—株式会社 ONE・AQITA の現状と将来展望—

株式会社 ONE・AQITA 代表取締役社長 佐々木 寿一
 ささき じゅいち
 株式会社 ONE・AQITA 専務取締役 服部 貴彦
 はっとり たかひこ

1 はじめに

秋田県は、若年層を中心とした転出超過による「社会減」と、出生数の減少等による「自然減」が続き、現在では、人口減少率と高齢化率は全国ワースト1位の状況です。こうした中、生活排水処理施設をはじめとしたインフラの老朽化に加え、自治体及び維持管理等を担う人材の確保や、改築更新に充てる財源の確保が課題となることは明らかであり、将来を見据えた対策の実施が急務となっています。

株式会社 ONE・AQITA は、県内すべての自治体と民間企業が連携し、それぞれの強みを生かしながら相乗的な効果を発揮することで、インフラ経営の安定化を図り、ひいては県民の安全・安心な暮らしの維持に寄与することを目的として設立されました。本稿では、会社設立の背景と業務の概要に加え、今後の展望を紹介します。

2 秋田県の生活排水処理事業が抱える課題とは

(1) 本格化する担い手不足 (ヒトの課題)

2021年(令和3年)現在、県内自治体で生活排水処理事業を担当する職員の数は、県が30名、県内25市町村の合計は211名であり、15年間で県が約5割、市町村が約3割減少しており、今後も職員の増員は期待できない状況です。

一方、県内の生活排水処理事業の持管理業務は、

指定管理者をはじめ、ほぼ地元企業が対応しています。今後迎える本格的な維持管理時代において、地元企業の役割は益々重要となりますが、自治体と同様に、担い手不足の問題は切実であり、存続そのものが危惧される厳しい環境にあるといえます。このような状況を県全体で捉えると、自治体職員確保の限界とアウトソーシングの危機という、いわば担い手確保の二重苦に陥っています。

(2) 差し迫る老朽化対策 (モノの課題)

県内の2021年(令和3年)までに整備された流域下水道及び公共下水道管渠のうち、現時点(2023年)で布設後30年経過した管渠延長の割合は23.6%ですが、10年後(2033年)の同割合は67.8%にまで達します。

これに加え、県内の下水管渠は、伏せ越し区間、圧送型のポンプ場やマンホールポンプを多く保有していることから、健全な排水機能の確保、道路陥没などの事故発生防止、地震等の災害に対して多くの懸念材料があり、計画的な調査・診断と改築修繕等の対策を一刻も早く進める必要があります。

(3) 不透明な経営見通し (カネの課題)

県内全ての生活排水処理事業(80事業)の主要事業指標のうち、経営状況の代表指標である汚水処理原価に着目すると、県内全事業平均値は全国平均よりも約30%上回っています。

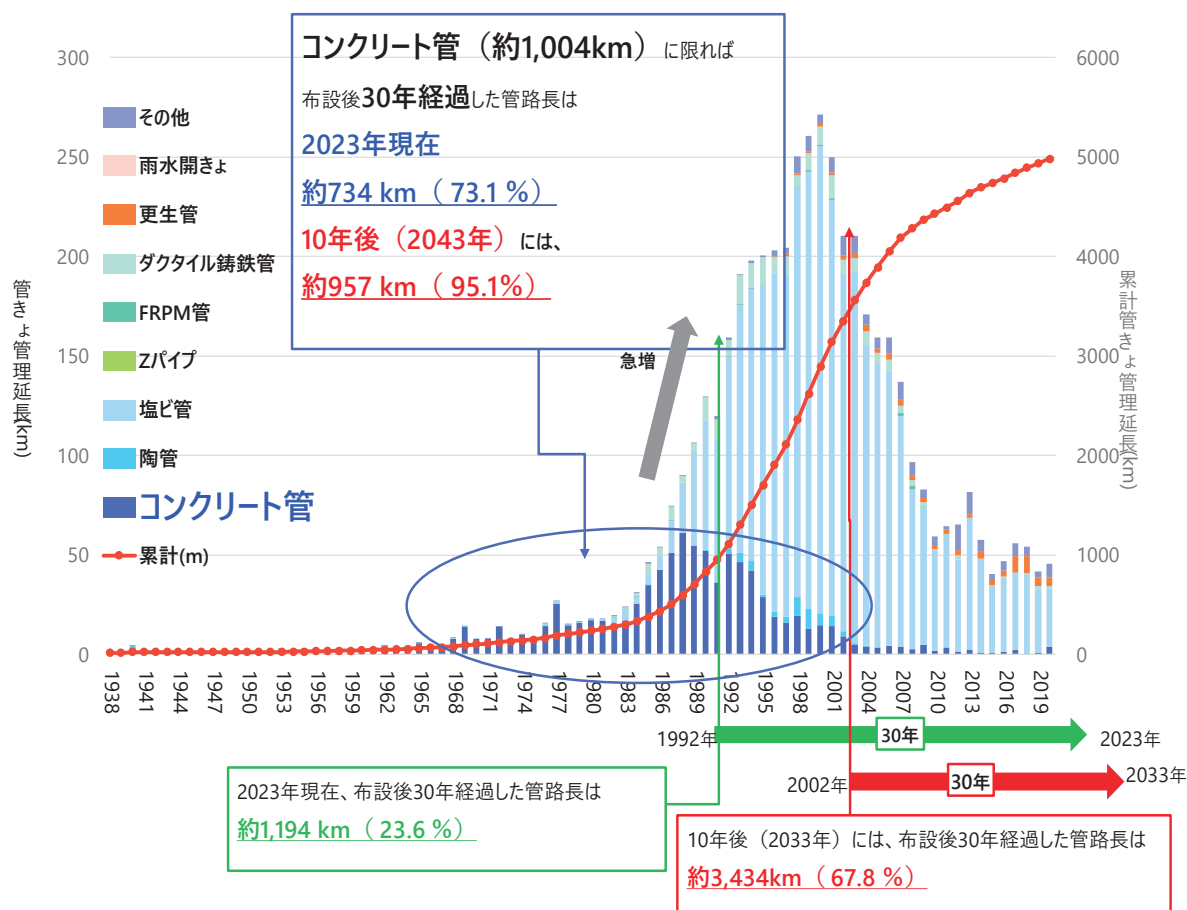


図-1 秋田県内の下水道管種別管きょ延長推移

特に、維持管理費が高額となっていることから、施設管理コストを削減する戦略・道筋を策定し、長期的な視点で定期的の使用料の改定を検討する必要があります。

維持管理時代の本格的到来を迎えるにあたり、事業経営の見通しは不透明な状況にあると言えます。

3 どのようにして ONE・AQITA は誕生したのか

(1) 人口減少社会に対する危機感の共有

会社設立の原動力となった要因の一点目は、県と県内の全市町村が、生活排水処理事業に関する

前記の「ヒト」「モノ」「カネ」の諸問題を、肌で感じながら自身を含む秋田県全体の課題として共有できた点があげられます。

さらに人口減少率と高齢化率は全国ワースト 1 位という悪しきフレーズも背中を押し、県民生活を支える持続可能な生活排水処理事業のスキームを構築することが喫緊の課題であるとの認識を強く持っていました。

(2) 広域化共同化施策を支える行政基盤の存在

要因の二点目は、その危機感を共有できる場の存在です。秋田県では、県と市町村が協働し、双方向で政策等の提案を行い、合意形成に努める場

として、「秋田県・市町村協働政策会議」が設置されています。

生活排水処理事業についても、その危機感を共有する場として機能し、事業運営基盤の強化、広域化・共同化の取組みを一層深化させる方策が検討され、その結果として官民出資会社である株式会社 ONE・AQITA の設立が決定されました。

(3) 会社設立までの流れ

まず初めに、県と県内全市町村間において、地方自治法第 252 条の 2 第 1 項の規定に基づく連携協約及び当会社を運営していくための基本協定を締結しました。

これにより、県内の自治体が一枚岩となって、共通の課題に取り組む体制が整いました。

次に、県の公募により選定された民間パートナー事業者と株主間協定との締結を経て、2023 年（令和 5 年）11 月 20 日に設立しました。

パートナー事業者は、日水コン（代表事業者）と地元の金融機関の株式会社秋田銀行、不動産管理等を営む株式会社友愛ビルサービスが参加して

います。出資金等は 1 億円で、比率は県内自治体が計 51%、パートナー事業者が計 49%となっています。

4 ONE・AQITA はどんな会社なのか

(1) 会社名

商号（会社名）は、自治体側での候補案検討の後、パートナー事業者との協議を経て、「株式会社 ONE・AQITA（ワン・アキタ）」（以下「ONE・AQITA」という。）に決定しました。官・民が一つとなり、地域の快適な暮らしに貢献し、持続可能なインフラ運営を実現するという思いを、会社名に込めました。

また、秋田県で盛んなスポーツ、ラグビーの精神である「One for all, All for one」、さらには秋田県原産の日本犬の一種であり、国の天然記念物でもある「秋田犬」の“ワンちゃん”もかけ、秋田色を意識したネーミングとなっています。

なお、「AQITA」は秋田（AKITA）とラテン語の水（AQUA）を組合わせた造語です。



図-2 会社ロゴマーク

(2) 業務領域

生活排水処理事業の運営と住民サービスに必要なタスクは、「従来の自治体領域」と「地元企業領域」で構成されています。

ONE・AQITA では、「従来の自治体領域」から政策判断等に係る公権力領域（いわゆるコア業務）を控除した領域（いわゆる準コア業務）を業務としています。

具体的には、持続的な事業運営に欠かせない経

営戦略、施設運営の効率化を図るストックマネジメント計画などの「計画策定支援」と、積算資料作成や工事監督補助等の発注者支援を担う「事業運営支援」等が中心業務になります。

(3) 業務スキーム

県内自治体と ONE・AQITA は、次のような流れで業務の契約を締結します。本スキームは、県内の全自治体間で締結した、「連携協約」に基づいて行われています。



図-3 業務領域図

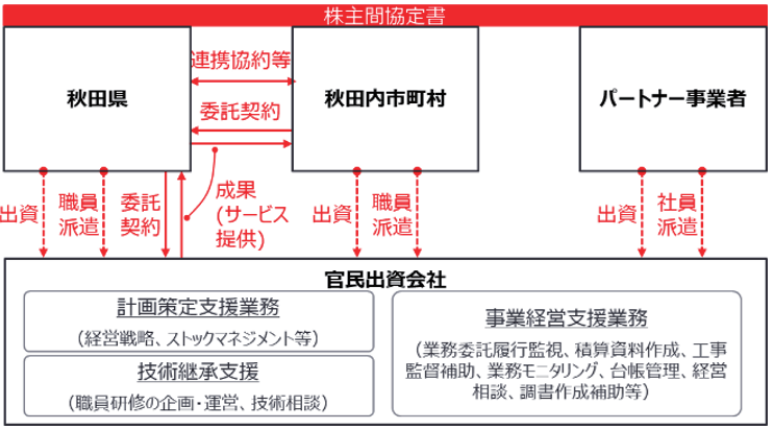


図-4 業務スキーム

- ① 市町村は、ONE・AQITAの支援を要する業務を自ら判断し、その業務を県に委託。
- ② 県は、各市町村から委託を受けた業務及び県がONE・AQITAの支援を要する業務を一括してONE・AQITAと契約。

(4) 運営体制

ONE・AQITAは設立時の4名の体制を経て、2025年(令和7年)4月1日現在、常勤役職員は役員2名(社長1名、専務1名)、従業員11名の計13名の体制となっています。

従業員の内訳としては、自治体からの派遣職員として秋田県より4名、秋田市より1名、パートナー事業者の日水コンより3名が従事しており、自治体・日水コンともに全て現職職員で構成されています。また、地元採用として、計4名(事務職2名、技術職2名)の職員を採用しました

(5) 「官×民融合会社」としての強み

ONE・AQITAの一番の特徴は、官民出資会社(秋田県内の全自治体が出資)という点です。会社設立

後、数か月の業務体験を経て、社員から次のような声があります。

- ・ 民間出向者個人の高い技術力にとどまらず、派遣元の会社が保有する技術力を当社業務に反映できる点が素晴らしい。(官出身者からの声)
- ・ 各種補助金制度に精通しているほか、住民、議会対応などの諸問題に対しての解決能力(行政力)の高さを実感している。(民出身者からの声)

このように、官民の現役職員を対等な環境下で、集約することで、民間社員が有する「技術力」と行政職員が有する「行政力」が融合され、単なる官+民を超えたシナジー効果が発揮できることを短期間で実感しました。まさに「官×民融合会社」の誕生です。この効果により、業務を依頼する自治体に対して、ワンストップ以上の、いわばノンストップ型による迅速かつより高品質なサービスを提供できると自負しております。

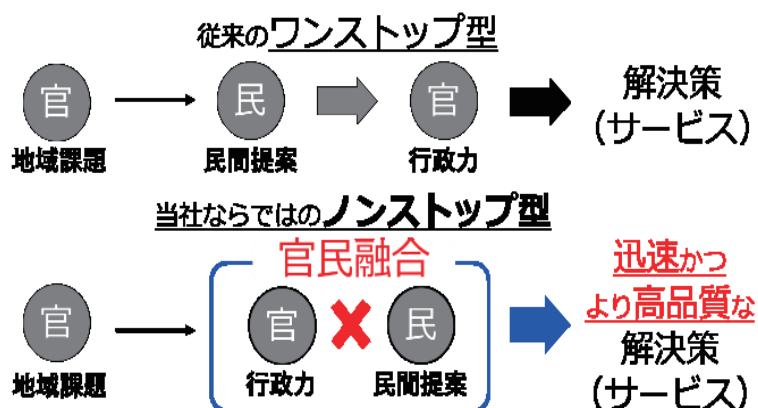


図-5 当社のノンストップ型サービス（イメージ）

5 設立後、どんな業務をやってきたのか

(1)「新しいスタイルの自治体の担い手」としての業務

設立趣旨を踏まえ、ONE・AQITA は「新しいスタイルの自治体の担い手」として地域からの信頼を得ることが、まずは第一歩と考えています。会社設立後、多くの県内自治体から経営や技術に関するご相談をいただいております。自治体の身近な相談相手として活動しています。

その対応にあたっては、当社の自治体出身者と民間出身者がペアとなることで、様々な行政ニーズに対し、的確に対応できたと自負しております。

また、経営戦略等の各種計画策定業務や、積算等の事業運営支援業務を多数受注し、当社の強みを生かした付加価値の高い業務成果を、各自治体に提供できたと考えています。

今後も、前述の官民融合技術の成果を最大限に発揮し、自治体の抱える課題に効率よく対応する一つのモデルとして機能していきたいと考えております。

(2) 広域情報プラットフォーム

ONE・AQITA では、県内の全自治体を対象とした広域情報プラットフォームを構築し、昨年6月より運用を開始しております。プラットフォームには、県内全ての生活排水処理事業の経営状況を分析する診断シート、経営シミュレーションといった情報分析アプリを搭載しています。

今後も、これらの客観的分析結果を踏まえ、自治体職員との経営相談を継続的に実施していきます。さらに、解決事例等を蓄積したQ&Aを構築するなど、多方面にわたり、プラットフォーム機能を拡大する予定です。なお、広域プラットフォームの運用は、ONE・AQITA の株主である自治体へのサービスとして無償提供しております。

(3) 災害に強い水インフラマネジメント支援

秋田県では、2023年（令和5年）7月の記録的豪雨により、秋田市の中心市街地のほか、他の市町村においても甚大な被害が発生しました。

ONE・AQITA では、被害のあった自治体の要請を受け、住民ワークショップを導入した浸水対策マ

ネジメントに取り組みました。今後は、生活排水処理事業の平常時におけるマネジメントのみならず、災害時のリスクマネジメントやリスクコミュニケーション能力を磨き、その地域に適合する新たな発想の水インフラ構築を提案していきたいと考えています。

(4) 水インフラセミナーの開催

昨年6月、ONE・AQITA の主催で「水の視点で描く、秋田の新たな展望」と題した水インフラセミナーを開催しました。

秋田県出身で読売新聞特別編集委員の橋本五郎氏の基調講演に続き、当社の地域での位置づけや業務内容等を紹介しました。

また、新たな挑戦プロジェクトとして、WOTA株式会社の小規模分散型水循環システムの県内実証報告と下水処理水を活用した酒米栽培の歩みといった、地域の水インフラ分野で活躍する好事例を発表することで、参加者から多数の質問をいただくなど、当社の活動を含めた水インフラ事業に対する地域の理解が深まったと考えています。

6 今後、どのような展望があるのか

(1) さらなる自治体支援の拡大

前述の水インフラ事業に関する課題を克服するための重要な方策としては、各自治体が現実性のある経営戦略や実効性の高いストックマネジメント計画等のツールを策定し、これに基づき、着実に事業を推進することが不可欠と考えます。

しかしながら、県内自治体においては、特に技術職員の不足から、これらツールを十分に活用し、事業全体を的確にマネジメントしていくことが困難な状況にあります。

そこで、ONE・AQITA では、これまでどおり高品質で付加価値の高いツールを提供していくことに加え、準委任契約（民法656条）により、事業マネジメントを含む自治体業務そのものを支援する「事業支援パートナー業務」を展開していきます。この事業により、当社職員が自治体職員の「職場の同僚」としての機能を果たし、自治体の技術職員不足に直接アプローチできると考えています。

また、新たな広域共同化×官民融合会社である ONE・AQITA が、他都市の中小自治体にとっても好事例となり、我が国全体の持続的なインフラ運営



のリーディングモデルとなるよう社員一同一丸と
なって頑張ってまいりますので、読者の皆様のご
支援、よろしくお願いします。